

【歳出の主な内容】

すこやか秋まつり開催！

第11回すこやか秋まつり（すこやかコミュニティ主催）が、10月16日（日）に第一小学校で行われました。

すこやかコミュニティは、第一小学校校区のコミュニティです。

この祭りは、同コミュニティと同校区内の7行政区が一緒になって取り組み、開催しているものです。

多くの校区内の人たちが訪れ、ステージ発表や出店などで楽しく過ごしていました。



どの出演者も多くの観客を魅了していました

笑顔に包まれた運動会

10月1日（土）にかやの保育所とアザレア幼稚園、10月9日（日）に東幼稚園、南幼稚園でそれぞれ運動会が行われました。両日とも好天に恵まれ、多くの保護者や来賓が訪れました。

各園とも、かけっこやダンスなど多くの種目が行われました。子どもたちは、名前を呼ばれると、大きな声で返事をしていました。また、かけっこでは元気いっぱい駆け回り、ダンスでは楽しく練習の成果を発揮していました。

その愛らしい姿に、保護者はカメラやビデオを片手に、大きな声援を送っていました。



「ヨーイ！ドン！」の合図で元気よく駆け出しました

地域のみなさんと“ふれあい”ました

10月2日（日）、須恵第三小学校体育館でふれあいレインボー軽スポーツ大会（ふれあいレインボー主催）が開催されました。

ふれあいレインボーは、第三小学校校区の校区コミュニティです。この大会には、第三小学校校区の子どもから大人まで182人の幅広い年齢層の人たちが集まりました。参加者は、集中して高得点を狙い、チームの優勝を目指していました。

シャトルボードを通じ、より一層の“ふれあい”を深めました。



競技説明を受ける多くの参加者

総務	東日本大震災義援金	300万円	土木	内原～大谷線道路整備受託事業費	1億8891万円	
	財政調整基金積立金	3億5742万円		公共下水道事業特別会計繰出金	2億4672万円	
民生	国民健康保険特別会計繰出金	1億5060万円	消防	糟屋南部消防組合負担金	2億2620万円	
	後期高齢者医療特別会計繰出金	5803万円		全国瞬時警報システム整備工事費	735万円	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	2億 731万円	教育	幼稚園・小中学校地デジアンテナ工事費	371万円	
	福岡県介護保険広域連合負担金	2億1094万円		教育施設建物調査費	799万円	
	障害者福祉・支援費	2億8230万円		小学校給食調理等業務民間委託料	4032万円	
	衛生	児童手当	4244万円	その他	第二小校舎耐震補強工事費	500万円
		子ども手当	4億9732万円		緊急雇用創出事業費・ふるさと雇用再生事業費	6562万円
アザレア幼稚園屋根改修等工事費		1297万円	東原林道災害復旧工事費		2271万円	
須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金		5億846万円	上川原水路改良工事費		2181万円	
農水	ヨムガため池改修工事費	1214万円		町債元金償還金	6億8127万円	
土木	城山上組1号線道路改良工事費	1759万円		町債利子償還金	1億2247万円	

健全化判断比率および資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成22年度決算による「健全化判断比率」、「資金不足比率」を公表します。

いずれの指標も健全化基準を下まわっているため、健全であるといえます。

1. 平成22年度 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
須恵町の算定値	—	—	12.5	58.7
早期健全化基準	14.94	19.94	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00	35.0	

①実質赤字比率

町の財政規模に対する一般会計の実質赤字の比率。平成22年度決算で一般会計は黒字であり、実質赤字額がないため、実質赤字比率は算定されませんので「-」で表示しています。

②連結実質赤字比率

町の財政規模に対する全ての会計の実質赤字の比率。平成22年度決算で町の全ての会計の実質収支額を合算すると黒字になっており、連結実質赤字比率は算定されませんので「-」で表示しています。

③実質公債費比率

町の財政規模に対する公債費（町債の元利償還金）や公債費に準じた経費の比率の平成20年度から22年度の3か年の平均。早期健全化基準を下まわっています。

④将来負担比率

町債残高のほか一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の財政規模に対する比率です。平成22年度末時点での将来負担比率は、早期健全化基準を下まわっています。

※①～④の比率のいずれかが「早期健全化基準」以上の場合は、自主的な改善努力による早期の「財政健全化計画」を策定しなければいけません。

※①～③の比率のいずれかが「財政再生基準」以上の場合は、「財政再生計画」を策定し国の関与を受けながら財政の再生を図ることになります。

2. 平成22年度 公営企業の資金不足比率

(単位：%)

	水道事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
⑤資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0		

⑤資金不足比率

公営企業の事業の規模に対する資金の不足額の比率で企業会計ごとに算出します。平成22年度決算では、三つの企業会計とも資金の不足額はないため資金不足

比率は算定されませんので「-」で表示しています。 ※⑤資金不足比率が「経営健全化基準」以上の場合は、「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図ることになります。